

**[書評論文] 分析・解釈・エンサイクロペディア --
広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編著『インド民主主義の発展と現実』(勁草書房 2011年)を読む**

著者	湊 一樹
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジア経済
巻	52
号	12
ページ	31-49
発行年	2011-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/1152

分析・解釈・エンサイクロペディア

——広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編著

『インド民主主義の発展と現実』（勁草書房 2011年）を読む——

みなと かず き
湊 一 樹

- はじめに
- I 本書の概要
- II エンサイクロペディアとしての意義
- III 総論部分の検討
- IV 多様な分析と解釈にむけて
- おわりに
- 補論

「私は歴史について論じるのであって、
歴史を物語るのではない。」^(注1)
アレクシ・ド・トクヴィル

はじめに

2009年4月から5月にかけて、独立以来15回目となる連邦下院選挙がインドで行われた。本稿は、この2009年総選挙に関する代表的な研究成果である広瀬崇子・北川将之・三輪博樹編著『インド民主主義の発展と現実』（勁草書房2011年）において提示されている分析の方法と内容および分析結果から導かれる解釈の妥当性を検討することによって、同書の研究上の意義を明らかにすることを目的としている^(注2)。さらに、この一連の作業を通して得られた知見に基づいて、分析と解釈の妥当性を高めるためにはどのような点に注意を払うべきか議論する。

『インド民主主義の発展と現実』は、議席を

獲得した全政党の動向、重要な政策分野についての主要政党の公約とその相違点、すべての州と連邦直轄地での選挙結果の分析など、第15回連邦下院選挙に関連する主要なトピックを網羅的に扱う格好の「インド政治のエンサイクロペディア」となっており、その点では積極的に評価することができる。しかし、充実した内容の各論部分とは対照的に、本書全体を束ねることが期待されるはずの総論部分には、データの取り扱いの不備、分析結果の解釈の誤り、実証的根拠に基づかない不確かな主張など、看過することのできない重大な問題が数多く存在する。さらに、各論で展開されている分析の内容が総論にはほとんど反映されておらず、各州の政治経済的な特徴に応じて類型化を行ったうえで政治変動の構造的な要因を読み取ろうとする「比較」の視点はあまりみられない。そのため、総論を構成する各章では、インド政治の特徴ともいべき流動性と多様性を織り込んだ分析と解釈が提示されているとはいえないのである。これらの理由から、本書は今後の研究に資する参考資料としての役割は十分に果たしているものの、それを超えてさらにインド民主主義の核心に迫るような内容を含むものではないと結論づけられる。

本稿は以下のように構成されている。第Ⅰ節では、本書が分析対象としている第15回連邦下院選挙の背景と本書の構成について簡単に触れる。第Ⅱ節では、「インド政治のエンサイクロペディア」としての本書の意義を論じる。第Ⅲ節では、3名の編者によって執筆されている総論部分（第1～3章）を取り上げ、分析の方法と内容および分析結果から導かれる解釈の妥当性を中心に各章を検討する。その中でも、第1章に関しては、データの取り扱いの不備などの誤りを修正した場合に得られる新たな分析結果を示し、第2章に関しては、改善すべき点を具体的に指摘したうえで代替的な分析方法を提案する。第Ⅳ節では、総論部分についての批判的検討を踏まえたうえで、分析と解釈の妥当性を高めるためにはどのような点に注意を払うべきかについてより一般的な議論を行う。

I 本書の概要

1. 背景

2004年に行われた第14回連邦下院選挙で、インド国民会議派（以下、会議派）を中心とする野党連合はインド人民党（Bharatiya Janata Party: BJP）率いる国民民主連合（National Democratic Alliance）政権を打ち破り、新たに統一進歩連合（United Progressive Alliance: UPA）政権を樹立することに成功した。UPA 政権の成立後、閣外協力を行う左翼政党や連合内の協力政党からの激しい抵抗に直面した会議派は、厳しい制約の中での政権運営を強いられることとなったが、米国との原子力協定の締結に端を発した内閣信任決議などの政局を乗り切り、UPA 政権は5年間の任期を全うした。

任期満了を受けて2009年4月から5月にかけて行われた第15回連邦下院選挙では、政権運営の自由度が大きく制約されたこれまでの経験から、会議派は他党との選挙協力を各州レベルにとどめるという単独路線へと大きく方針転換を図った。また、政策面では、「包摂的成長」（inclusive growth）の実現に取り組む会議派の姿勢を一貫して強調した。これには、経済成長の恩恵から取り残される傾向にある圧倒的多数の「庶民」（aam aadmi）を重視する姿勢を明確に打ち出すことで、その支持を取り込もうとする意図がみてとれる。

選挙直前に行われた世論調査や出口調査では、会議派とその協力政党が再び政権に就けるかどうかは微妙な情勢であるとの予想が大勢を占めていた^(注3)。ところが、蓋を開けてみると、会議派は前回選挙から61議席増となる206議席を獲得し、BJP（116議席）などの野党勢力を大きく引き離して第一党の地位を保った（選挙で争われる議席数は543）。そして、その結果、第2次UPA 政権が発足し、マンモーハン・シンが引き続き首相を務めることとなったのである。インドでは、現職の政権が選挙で敗れる傾向が極めて顕著であるといわれるように、5年間の任期が満了した後に行われた連邦下院選挙で政権与党または与党連合が勝利を収めたのは実に25年ぶりのことであった。

2. 本書の構成

『インド民主主義の発展と現実』は、5部22章から構成されている。各部および各章の表題は、以下のとおりである（煩雑になるのを避けるため、各章の執筆者名は省略）。

第Ⅰ部 総論

- 第1章 統一進歩連合政権の5年間
- 第2章 第15回連邦下院選挙の概要
- 第3章 第15回連邦下院選挙の位置づけと今後の見通し

第Ⅱ部 政党の動向

- 第4章 国民会議派
- 第5章 インド人民党と協力政党
- 第6章 共産党（M）と左翼戦線、「第三勢力」の動き
- 第7章 北部諸州の政党
- 第8章 東部・北東部諸州の政党
- 第9章 西部諸州の政党
- 第10章 南部諸州の政党

第Ⅲ部 主要争点

- 第11章 経済政策
- 第12章 国防・外交政策
- 第13章 テロ対策
- 第14章 福祉政策

第Ⅳ部 周辺諸国の反応

- 第15章 パキスタン
- 第16章 中国
- 第17章 バングラデシュ・スリランカ・ネパール
- 第18章 米国

第Ⅴ部 各州の動向

- 第19章 北部諸州の選挙分析
- 第20章 東部・北東部諸州の選挙分析
- 第21章 西部諸州の選挙分析
- 第22章 南部諸州・連邦直轄領等の選挙分析

まず、「第Ⅰ部 総論」では、本書の編者3名が1章ずつを担当し、2004年5月の政権発足から第15回連邦下院選挙に至るまでの第1次

UPA 政権の5年間の軌跡、データによって示される今回の総選挙の概要と特徴、選挙結果の位置づけと今後のインド政治の展望などについてそれぞれ論じている。「第Ⅱ部 政党の動向」では、会議派や BJP といった全国政党から小規模な地域政党に至るまで、今回の総選挙で議席を獲得したすべての政党について、その規模や重要性に応じた分量で解説が加えられている。「第Ⅲ部 主要争点」は、経済政策、国防・外交政策、テロ対策、福祉政策（特に、UPA 政権による旗艦事業のひとつである全国農村雇用保証事業）という4つの重要な争点を取り上げ、会議派、BJP、共産党（マルクス主義）といった主要政党がそれぞれの政策分野について掲げた公約とその相違点を簡潔にまとめている。「第Ⅳ部 周辺諸国の反応」は、パキスタン、中国、バングラデシュなどの近隣諸国および米国の政府や主要メディアが、今回の総選挙の結果に対してどのような反応を示したかをごく手短かに説明している。最後に、「第Ⅴ部 各州の動向」では、各地域の社会経済的背景や最近の政治・経済の動向と関連させながら、インドの28州と7つの連邦直轄地のすべてについて選挙結果の分析が行われている。

Ⅱ エンサイクロペディアとしての意義

前節でみてきたように、『インド民主主義の発展と現実』は第15回連邦下院選挙に関連する主要なトピックをほぼすべて網羅する包括的な内容となっている。これは、「まえがき」で述べられているように、「インド政治のエンサイクロペディア」をつくるということが本書の目的のひとつとして強く意識されているためであ

る（i ページ）。

インド政治を研究するおもしろさは、混沌としていてとらえどころのない複雑さの中に何らかの傾向や規則性を見出そうとすることにあるといっても過言ではないだろう。本書の中でも、めまぐるしく変化する政党間の合従連衡、複雑に絡み合う中央と地方の利害、大きく揺れ動く選挙結果などに象徴されるインド政治の複雑さの要因を説明しようとする記述が随所にみられる。しかし、その反面、インド政治の全般的な動向や、さらにはインドという国の全体像を理解しようとする際に、このような著しい流動性と多様性が大きな障害ともなりうることは否定できない。そして、この点は学生や社会人などの一般読者ととどまらず、インドのある特定の地域について継続的に調査・研究する傾向にある多くのインド研究者にもかなりの程度あてはまることであるといえるだろう。したがって、このような矛盾に満ちた状況を考えるとき、「インド政治のエンサイクロペディア」としての本書の重要性はより明確になるのである。

なお、本書と同様の問題意識から、1999年の第13回連邦下院選挙を取り上げた広瀬（2001）および2004年の第14回連邦下院選挙を対象とした広瀬・南埜・井上（2006）がこれまでも刊行されている。これらの研究成果も、幅広いトピックを扱う網羅的な内容になっているだけでなく、本書とほぼ同一の構成に従って執筆されている。そのため、本書を読むことによって2009年総選挙の概要を把握できるばかりでなく、すでに出版されている2冊の研究成果と比較・対照することによって、各地域の政治状況、各政党の動向、主要な争点などについて時系列的な変化を追うことも可能になるのである。この

点も、エンサイクロペディアとしての本書の意義を高める要因のひとつといえるだろう。

しかし、その一方で、何よりも正確な記述が求められるはずのエンサイクロペディアには似つかわしくない点があくつか見受けられることは非常に惜しまれる。具体的には、以下のような問題点が挙げられる。

まず、総勢25名もの研究者によって分担執筆された本であることを考慮すると仕方のない面もあるが、本書には表記の不統一（たとえば、注5および注8を参照）や単純な事実誤認などの些細なミスが少なからずみられる。たとえば、後者については、「有力地域政党（テルグ・デーサム党、全印アンナ・ドラヴィダ進歩連盟、全印草の根会議派、ビジュ・ジャナタ・ダル）は第三勢力に参加した」（51ページ）という記述が挙げられる。実際には、全印草の根会議派は第三戦線（第三勢力）には加わらず、西ベンガル州で会議派と選挙協力を行って大きく議席数を伸ばし、総選挙後は第2次UPA政権に参加している。また、総選挙から数カ月後の2009年9月に行われたビハール州議会の補欠選挙について、有力野党3党（民族ジャナタ・ダル、公民の力党、会議派）は「それぞれ単独で戦った」（181ページ）との記述があるが、これも正確ではない。民族ジャナタ・ダルと公民の力党（人民の力党とも呼ばれる）は、ジャナタ・ダル（統一派）とBJPの与党連合に対抗するために、総選挙に引き続き選挙協力を行っていた^(註4)。

得票率や投票率についての説明で、「パーセンテージ変化」(percentage change) と「パーセンテージ・ポイント変化」(percentage point change) を混同している記述が一部で見られるという点も指摘しなければならない。これらは

まったく異なる意味をもつため、明確に区別されなければならない。例として、前回の総選挙での得票率が10パーセントであったある政党が、今回の総選挙で得票率を20パーセントにまで伸ばしたという状況を考えよう。この場合、その政党の得票率は「10パーセンテージ・ポイント（または10ポイント）上昇した」と記述すべきであり、「10パーセント上昇した」とするのは誤りである [Wooldridge 2009, 701-702]。

さらに、インドの新聞・雑誌などにも頻繁に登場する「反現職要因」または「現職批判要因」(anti-incumbency factor) という言葉を用いている記述を本書でもところどころでみかけるが、この表現には注意する必要がある。なぜなら、反現職要因という一見すると便利な言葉によって、トートロジーや思考停止に陥ってしまう危険性が非常に高いからである。たとえば、政権与党が選挙で敗北した場合には「反現職要因が現れた」と説明する一方、再選を果たした場合には「反現職要因が現れなかった」と論じることが可能であるが、反現職要因の内容を具体的に特定しない限り、このような議論は単に同じ内容を違う言葉で言い換えているにすぎない [湊 2011, 3-4]。インドでは、現職の政権が選挙で敗北する傾向が強いということは確かに事実である。しかし、反現職要因という言葉を用いることによって、このような顕著な傾向を生み出している根本的な要因をブラック・ボックスにしたままで曖昧な議論を続けるのは明らかに本末転倒であろう。なお、反現職要因のような言葉を用いることに伴う弊害については、第IV節で再度論じる。

III 総論部分の検討

前節で論じたように、「インド政治のエンサイクロペディア」としての貢献は確かに強調されるものべきであるが、あくまでも本書の最も重要な目的として位置づけられているのは、第15回連邦下院選挙をめぐる全体的な動向やその背景を整理したうえで、選挙結果の意味と今後のインド政治への影響を明らかにすることである (i ~ ii ページ)。では、本書はこの第1の目的を果たしているのだろうか。

この点を検討するために、本節では、本書全体を束ねるべき総論部分を構成している3つの章(第1~3章)を取り上げ、各章の内容を詳しくみていくことにする。この検証作業を通して、本書の総論部分について主に以下の3つの点を指摘する。第1に、データの取り扱いや分析結果の解釈が適切に行われていないため、誤った結論が導かれている。第2に、データに基づいた実証的根拠が示されていないため、説得力のある主張が展開されていない。第3に、各論(第4~22章)での分析の内容が総論の記述にほとんど反映されておらず、インド政治の特徴ともいえるべき流動性と多様性を踏まえた分析と解釈が示されていない。

1. 「第1章 統一進歩連合政権の5年間」 (三輪博樹)

第1章の前半部では、2004年5月の政権発足から今回の連邦下院選挙に至るまでの第1次UPA政権の紆余曲折が簡潔にまとめられている。特に、米国との原子力協定の締結をめぐる対立によって閣外協力の解消に踏み切った左翼政党

との関係および連合政権の中心的存在であった会議派の内部運営という2つの視点から記述がなされている。これに続く後半部では、現職の政権にとって在任中に政策面で実績を上げられるかどうか、選挙での勝敗を決める要因として近年ますます重要になってきているという点をデータに基づいて議論している。具体的には、2004年4月から2008年12月にかけて各州で行われた州議会選挙について、現職の州政権の勝敗とそれに対応する経済指標の関連性を調べることで、第2次UPA政権が発足することとなった2009年総選挙の結果を理解するための手掛かりを得ようとしている。

本章の内容からは、政治的な背景を記述するだけにとどまらず、データ分析から得られる結果に基づいて何らかの解釈を提示することで、総論としての役割を果たそうとする著者の意図を感じ取ることができる。しかし、後半部で展開されているデータ分析とその結果の解釈には、以下のようないくつかの問題点がある。

第1に、現職の州政権の経済実績を表す指標を作成するために、1人あたり純州内生産（Net State Domestic Product: NSDP）の成長率のデータを Economic Survey 2009-2010の表1.8から入手しているが、この統計資料の記述そのものに重大な誤りがある^(注5)。前年度または翌年度の Economic Survey と比較すると明らかなように、Economic Survey 2009-2010の表1.8では、1人あたり NSDP の成長率のデータとそれに対応するように記載されている会計年度の間に1年ずつズレが生じている [Ministry of Finance 2010, A13]。つまり、ある年度におけるある州の1人あたり NSDP の成長率として記載されている値は、実際には翌年度の同州の1人あたり

NSDP の成長率になっているのである。そして、このような誤った記載は、すべての年度におけるすべての州の1人あたり NSDP の成長率についてみられる。このような誤りが生じたのは、2008-2009年度版の図表を更新して2009-2010年度版の図表を作成する際に、会計年度の表示を1年分更新するのを忘れたためであると考えられる。

したがって、Economic Survey 2009-2010の記述に基づいていることから、第1章の表1-1（9～11ページ）で示されている1人あたり NSDP の成長率の数字はすべて間違っているということになるのである。確かに、Economic Survey 2009-2010の誤りそのものは著者の責任に帰せられるべき性質のものではない。しかし、他の統計資料と突き合わせるなどの確認作業を慎重に行っていれば、このような事態は確実に避けられたのではないだろうか。

第2に、分析で用いられている経済変数の妥当性に大きな疑問がある。すでに触れたように、第1章では、1人あたり NSDP の成長率のデータから現職の州政権の経済実績を表す指標が作成されている。しかし、その際に用いられているのが実質 NSDP ではなく名目 NSDP であるという点に重大な問題が潜んでいる。なぜなら、名目 NSDP が上昇した場合、それがより多くの財やサービスが生み出されたことによるものなのか、それとも単に物価が上昇したことによるものなのかを区別されないため、政権与党に対する有権者の評価にプラスの効果をもつと考えられる前者の要因と、マイナスの効果をもつと考えられる後者の要因を混同してしまうからである。したがって、経済成長の有無が州政権の継続・交代に及ぼす影響を分析するのであれ

表1 州議会選挙の結果と1人あたり純州内生産の成長率の増減(1)

選挙時期	州・連邦直轄地	州議会の 与党の勝敗	1人あたり NSDP 成長率の増減		(1)と(2)の 符合の一致
			(1)修正前	(2)修正後	
2004年4-5月	アーンドラ・プラデーシュ	×	-2.37	7.79	×
	カルナータカ	×	13.40	-3.43	×
	オリッサ	○	15.50	15.17	○
	シッキム	○	2.81	-0.56	×
2004年10月	アルナーチャル・プラデーシュ	△	5.74	15.25	○
	マハーラーシュトラ	○	12.13	0.68	○
2005年1月	ビハール	△	-3.14	18.83	×
	ジャールカンド	○	-15.54	9.40	×
	ハリヤーナー	×	0.25	-1.15	×
2005年10月	ビハール	-	-3.14	18.83	×
2006年4-5月	アッサム	○	1.13	1.41	○
	ケーララ	×	1.17	1.84	○
	タミル・ナードゥ	×	2.37	0.29	○
	西ベンガル	○	6.23	-1.17	×
	ブドゥチェリ	○	15.82	22.02	○
2007年2月	マニプル	○	1.34	-0.40	×
	パンジャープ	×	2.82	3.77	○
	ウッタラカンド	×	-5.88	4.34	×
2007年4-5月	ウツタル・プラデーシュ	×	-0.59	2.12	×
2007年6月	ゴア	○	9.35	-7.68	×
2007年11-12月	グジャラート	○	0.84	-4.65	×
	ヒマーチャル・プラデーシュ	×	0.79	-0.31	×
2008年2-3月	メガラヤ	△	-0.02	0.03	×
	ナガランド	○	-	-	-
	トリプラ	○	-	2.78	-
2008年5月	カルナータカ	-	-1.31	6.28	×
2008年11-12月	チャッティースガル	○	-5.45	-6.07	○
	マディヤ・プラデーシュ	○	-	0.75	-
	ミゾラム	×	0.47	-0.49	×
	ラージャスターン	×	1.01	-3.71	×
	デリー	○	-	-2.35	-
	ジャンムー・カシミール	△	-	0.05	-

(出所) 中央統計機構 (Central Statistical Organisation) のデータに基づいて筆者作成。

(注) 「州議会の与党の勝敗」は、州議会選挙における現職の州政権の勝敗を表している。「○」は現職の州政権が勝利した場合、「×」は現職の州政権が敗北した場合、「△」は勝敗がはっきりしない場合をそれぞれ表している。「-」は、大統領統治後に行われた州議会選挙であることを表している。これらの分類は、第1章の表1-1 (9~11ページ) に従っている。「1人あたり NSDP 成長率の増減」については、「(1)修正前」の列で第1章の表1-1で示されているオリジナルの値を、「(2)修正後」の列で評者が再計算して求めた値をそれぞれ示している。「(1)修正前」の列の「-」は、第1章の執筆時点で最新のデータが公表されていなかったため値を求められなかったことを意味する。「(2)修正後」では、このような場合については、最新のデータを用いて新たに値を求めている。

ば、名目 NSDP ではなく実質 NSDP を用いて現職の州政権の経済実績を表す指標を作成すべきなのである。

表 1 は、第 1 章の表 1-1 で示されている「修正前」の値と、すでに指摘した Economic Survey 2009-2010 のデータの誤りを訂正したうえで、名目 NSDP の代わりに実質 NSDP を用いて再計算した「修正後」の値を比較したものである。分析の対象となっている 27 回の州議会選挙のうち、1 人あたり NSDP の成長率の増減が修正前と修正後で一致しているのは 9 例のみであり、全体の 3 分の 2 にあたる残りの 18 例については符合が一致していない。この結果から、現職の州政権の経済実績を表す指標として第 1 章で示されている値は、適切なものであるとはいえないことが明らかであろう。

経済変数の妥当性に関してもうひとつ指摘しておかなければならないのは、現職の州政権の経済実績の指標として「1 人あたり NSDP の成長率の増減」を用いる理由が明確でないという点である。著者は、最近の選挙では、電力・道路・水道などの生活に密接に関わる事柄から物価対策や雇用創出などの経済政策に至るまで、さまざまな面で現職の政権の実績が厳しく問われるようになってきていると論じる一方、データ分析では、選挙直前の年度の 1 人あたり NSDP の成長率からその前の年度の 1 人あたり NSDP の成長率を差し引いた値（つまり、選挙直前の年度に経済成長がどの程度加速または減速したか）を現職の州政権の経済実績の指標として用いている^(注 6)。しかし、現職の州政権の経済実績を数値化するのであれば、在任期間中の年平均成長率などの指標の方がむしろ自然であり、データ分析で用いられている変数と前後の

記述に整合性があるようにはみえない。さらに、選挙直前における経済成長率の変動の効果に分析上の関心を向けるのであれば、このような変数を選んだ根拠を具体的に示すべきであるが、本章にはそうした記述は見当たらない。

第 3 に、データ分析から得られた結果が正しく解釈されていない。著者は、「やや大雑把な比較ではあるが」と断りつつ、データ分析の結果から次の 2 つの解釈が成り立つと主張している（8 ページ）。

(1) 経済政策に関する実績は現職の州政権が選挙で勝利するための「十分条件」ではない。つまり、経済政策の面で良い実績を上げたとしても、それが現職の州政権の選挙での勝利に結びつくとは限らない。

(2) 現職の州政権が選挙で勝利するためには、経済政策の面で良い実績を上げることが「必要条件」である。これは、現職の州政権が勝利を収めた選挙では、1 人あたり NSDP の成長率の増減がマイナスになっているのは 2 例（2005 年のジャールカンド州と 2008 年のチャッティースガル州での州議会選挙）しか存在しない一方、現職の州政権が敗北を喫した選挙については、1 人あたり NSDP の成長率の増減に目立った傾向はみられないからである。

表 2 は、これらの解釈の妥当性を検証するために、現職の州政権の選挙での勝敗と 1 人あたり NSDP の成長率の増減の関係をクロス表にまとめたものである。表 2 (a) は、第 1 章で示されている「修正前」のデータをそのまま用いて作成しており、表 2 (b) は、経済統計の誤りを正したうえで名目 NSDP の代わりに実質

表 2 州議会選挙の結果と 1 人あたり純州内生産の成長率の増減(2)

(a) 修正前のデータを用いた場合			
1 人あたり NSDP 成長率の増減	州議会の与党の勝敗		合計
	勝利	敗北	
増加 ($\Delta g_{t-1} > 0$)	9	8	17
減少 ($\Delta g_{t-1} < 0$)	2	3	5
合計	11	11	22

(b) 修正後のデータを用いた場合			
1 人あたり NSDP 成長率の増減	州議会の与党の勝敗		合計
	勝利	敗北	
増加 ($\Delta g_{t-1} > 0$)	5 (8)	6 (6)	11 (14)
減少 ($\Delta g_{t-1} < 0$)	6 (7)	5 (5)	11 (12)
合計	11 (15)	11 (11)	22 (26)

(出所) 中央統計機構 (Central Statistical Organisation) のデータに基づいて筆者作成。

(注) (a) は、第 1 章で用いられているデータをそのまま使用して作成したものである。一方、(b) は、Economic Survey 2009-2010 の誤りを正した上で名目 NSDP の代わりに実質 NSDP を用いて 1 人あたり NSDP の成長率の増減を再計算したデータを使用して作成したものである。(b) のカッコ内の数字は、第 1 章で 1 人あたり NSDP の成長率の増減が不明となっているケースについて、最新のデータを用いて 4 つの事例を追加した場合の結果を表している (追加した事例については、表 1 を参照)。

NSDP を用いて 1 人あたり NSDP の成長率の増減を再計算して求めた「修正後」のデータに基づいている。

結論からいうと、いずれのデータを用いた場合でも、州議会選挙における政権与党の勝敗と 1 人あたり NSDP の成長率の増減の間に関連性はみられない (別の言い方をすると、統計的に独立である) ため、(1) のように解釈することは可能であるが、(2) の解釈は成り立たない (より詳細については、補論を参照)。確かに、表 2 (a) では、現職の州政権が勝利を収めた選挙については、1 人あたり NSDP の成長率が増加して

いる場合 (9 回) の方が減少している場合 (2 回) よりも多いため、経済政策の面で良い実績を上げることが現職の州政権が選挙で勝利するための「必要条件」であるかのようにみえる。しかし、同様の傾向は、現職の州政権が敗北した選挙についてもみられるという点に注意が必要である。つまり、2 つの変数の間には何の関連性もないため、1 人あたり NSDP の成長率が増加している場合 (17 回) の方が、減少している場合 (5 回) よりも圧倒的に多いという全体的な傾向が、現職の州政権が勝利した場合でも敗北した場合でも等しくみられるというだけ

のことなのである。以上の点は、修正後のデータを用いた表2 (b)についてもそのまま当てはまる。ただし、表2 (b)では、全体的な傾向として1人あたり NSDP の成長率が増加している場合 (11回) と減少している場合 (11回) の数に差がなく、現職の州政権が勝利を収めた選挙についても同様の傾向がみられる。そのため、表2 (a) の場合とは異なり、経済政策の面で良い実績を上げることが現職の州政権が選挙で勝利するための「必要条件」であるかのように誤解する余地はない。

以上、第1章の後半部で展開されているデータ分析とその結果の解釈について検討を行ったが、そもそも州議会選挙に関する分析から2009年総選挙の結果を理解するうえでどのような示唆を得ることができるかが、本章の記述からは必ずしも明確ではない。これも本章の問題点のひとつであるといえるだろう。

2. 「第2章 第15回連邦下院選挙の概要」 (北川将之)

第2章は、今回の連邦下院選挙に関するさまざまなデータを地図や図表を使って示しながら、選挙戦や投票結果の概要を説明している。本章で取り上げられている主な項目としては、2009年4月から5月にかけて5段階に分けて行われた投票の日程、2001年センサスに基づいて実施された下院選挙区の改定の影響と新旧選挙区の比較、有権者数と投票率の時間的推移と地域的差異、候補者および当選者の年齢・性別などの属性、州別・政党別・選挙区分別 (つまり、一般議席、指定カーストの留保議席、指定部族の留保議席ごと) の惜敗率と前回の総選挙との比較、政党別の選挙結果などが挙げられる^(注7)。

そして、最後の節では、下院選挙区の大幅な改定が選挙結果に与えた影響について若干の考察を行っている。

このように、第2章はインド選挙委員会 (Election Commission of India) のウェブサイトなどから得られる基礎的なデータを手際よくまとめており、情報量が豊富なだけでなく多くの参考になる内容を含んでいる。しかし、その一方で、今回の総選挙の結果の位置づけや今後のインド政治の展開を示唆するような本書全体を貫く分析は、本章にはほとんど見当たらない。

本章をこのように評価する理由としてまず挙げられるのが、データを示すこと自体が目的となっていて、データ分析によって新しい事実を明らかにしようとする意識が希薄であるという点である。そのため、数多くのデータをただ単に羅列しているという印象を読者に与えてしまう恐れさえある。また、豊富なデータが提示されているにもかかわらず、それを類型化して構造的な背景を読みとるといった視点が本章にはあまりみられないという点も問題である。たとえば、それぞれの州と連邦直轄地のある基準に従っていくつかのグループに分類することで、議論の見通しを良くすることも可能だったのであるだろうか。本書の第V部において、すべての州と連邦直轄地での選挙結果の分析が行われているのであれば、その内容を生かして類型化に基づく分析を行うべきなのはなおさらであろう。なお、第2章だけでなく総論部分を構成する他の章についてもいえることであるが、第II部以降の各論での分析が総論の内容にほとんど反映されていないのは本書全体を束ねるべき総論としては問題である。

とはいうものの、今回の総選挙の結果につい

ての解釈が本章ではまったく提示されていないというわけではない。実際、すでに述べたように、下院選挙区の大幅な改定が選挙結果に与えた影響について最後の節で考察を行っている。具体的には、著者は以下の2点を主張している(23～25ページ)。

(1) 前回の選挙と比較して今回の選挙で候補者の数が約1.5倍に増加したのは、旧選挙区を横断するようにして新選挙区が設定されたことで、旧選挙区に地盤をもつ複数の候補者がひとつの選挙区で競合したこと、さらに、新選挙区に有力候補がいない場合には新規立候補の機会が生まれたことによるものである。

(2) 前回選挙よりも惜敗率が上昇したことにみられる選挙での競争の激化は、旧選挙区の有力候補が新選挙区で競合するパターンが多かったためである。全国政党である会議派とBJPは、その組織力を活かして新選挙区に合わせて有力な候補者の調整を行うことに成功したため、次点に終わった選挙区でも善戦するケースが前回に比べて増えた。したがって、惜敗率をみる限りでは、選挙区の区割りの改定は全国政党に有利に働いたといえる。

ところが、これらの主張はデータなどの実証的な根拠に基づいてなされているわけではないため、十分に説得力のあるものとは到底考えられない。たとえば、(1)では、候補者数が増加した原因は下院選挙区が大幅な改正されたことに帰せられているが、著者はその根拠となるデータを何ら示していない。したがって、候補者数の増加と新選挙区の導入の間には因果関係は存在せず、これらが同じ時期に偶然起こっている

にすぎないという可能性も十分考えられる。もし、著者がこのような主張をするのであれば、すべての選挙区を区割りの変更の規模に応じて、(a)区割りがまったく変更されなかった選挙区、(b)小規模な変更が行われた選挙区、(c)大規模な変更が行われた選挙区の3つのタイプに分類して、区割りの変更の規模が大きい選挙区ほど立候補者数が多いのかどうかを確かめるといった検証を行う必要がある。これに加えて、区割りがまったく変更されなかった選挙区またはほとんど変更されなかった選挙区での候補者数の増加率を全選挙区での候補者数の増加率と比較し、前者が後者よりも低い値になるのかどうかを検証するというような手段も考えられる。

さらに、惜敗率の傾向について述べている(2)に関しても、まったく同様の点を指摘することができる。つまり、選挙区レベルでの競争の激化と新選挙区の導入の間に因果関係が存在するかどうかはまったく自明のことではなく、同じ時期にみられた2つの無関係な事象を単に結び付けているという可能性も考慮に入れなくてはならない。したがって、第2の点についても、主張の妥当性を検証するためには、区割りの変更の規模が大きい選挙区ほど惜敗率が高くなっているかどうかを確かめるなどの作業を行う必要がある。

また、(2)では、惜敗率のデータに基づいて、選挙区の区割りの改定は会議派やBJPのような全国組織をもつ大規模政党に有利に働いたと結論づけているが、「各州における惜敗率をみると、大半の州で惜敗率が上昇している」(20ページ)のであれば、これらの全国政党以外の政党の惜敗率も上昇している可能性は排除できない。それにもかかわらず、本章では、この点

について一切検証が行われていないのも大きな問題である。

3. 「第3章 第15回連邦下院選挙の位置づけと今後の見通し」(広瀬崇子)

第3章では、会議派の躍進と BJP の低迷という対照的な結果が生じた背景、会議派の単独路線への回帰や左翼政党を中心とする「第三戦線」(Third Front) の結成などにみられる政党間の協力関係の変転、そして、投票に際して有権者が重視する争点の変化とそれが今後のインド政治に与える影響といった点を中心に議論が行われている(注8)。

本章の最後の段落で著者が述べているように、「多様性に富む国」であるインドにおいて、政治の在り方は「きわめてダイナミック」(32ページ)であるということに異論を差し挟む余地はない。ところが、本章で示されている著者の見方はあまりにも固定的であり、多様性と流動性によって特徴付けられるインド政治の在り方を十分には捉えきれていないと指摘せざるを得ない。なぜなら、第3章についても、各論の分析内容に基づいてそれぞれの州を類型化することで、構造的な背景を読み取ろうとする視点がみられないからである。さらに、本章には各論とは整合的でない内容が多分に含まれている。

これらの点をより具体的に検討するために、宗教やカーストに基づく「アイデンティティの政治」がさらに後退し、それに代わって経済や福祉といった争点に基づく「開発の政治」がより一層その重要性を増しているという、本章後半部の主要な論点のひとつを取り上げることにしよう。このような主張に対して評者が少なからず違和感を覚えるのは、以下のような理由か

らである。

第1に、発展途上社会研究センター (Centre for the Study of Developing Societies) が行ったサンプル調査の結果に基づいて、アイデンティティに代わるものとして経済・福祉といった問題が今回の下院選挙においてより重要な争点となったと著者は主張しているが、経済や福祉に関連する項目がこの種の調査で上位に現れるのは以前から一貫した傾向であり、アイデンティティの政治から開発の政治への転換が起きていることを示す証拠とはならない。たとえば、1984年以降に行われた下院選挙を対象としたサンプル調査の結果をまとめた近藤(2009b, 50-51)は、ヒンドゥーとムスリムの間で大規模な宗派間暴動などが起きない限り、物価上昇、貧困、失業などの経済問題が常に人々の重大な関心事項であると指摘している。一方、カーストに直接関連する項目については、1991年5月の第10回連邦下院選挙の直前に実施された調査で15パーセントの回答者が留保問題を重要な争点として挙げているのみである。これは、1990年8月に当時の V.P. シン政権が「社会的・教育的後進諸階級」(socially and educationally backward classes) に対して連邦政府職および公営企業職の27パーセントを留保すると発表し、北インドを中心とする各地で激しい反留保運動を招いたことによる影響であると考えられる。

第2に、「第V部 各州の動向」に収められているいくつかの論考が示唆するように、一部の州ではカーストや宗教がもつ政治的意味は依然として重要であり、アイデンティティの政治から開発の政治へという単調な変化がみられるという議論をインド全体に一般化するのは適切ではない。第3章では、「2004年の選挙までは、

全国的な傾向に逆らうように、ウツタル・プラデーシュ州では依然としてアイデンティティ政治が続いていたが、そのモザイクが今回連邦下院選挙としては初めて崩れた。それに伴い会議派が再び勢力を盛り返している」(31ページ)と指摘している。確かに、ウツタル・プラデーシュ州(以下、UP州)で会議派が幅広い階層の間で支持を拡大した要因のひとつとして、UPA政権下での好調な経済状況が有権者から評価されたということが挙げられるだろう。しかし、その一方で、会議派が広く浅く支持を集めたことによって、同州における「政治のモザイク化」が非常に強固なものであることがより鮮明となったという点を見落とすべきではない。つまり、多数者社会党(大衆社会党とも呼ばれる)、社会主義党、インド人民党(BJP)といったUP州における主要政党はそれぞれの伝統的な支持基盤をしっかりと固めており、それだけに依存したとしてもかなりの議席数を確保できるということが今回の総選挙ではっきりと示されたのである[Beg and Kumar 2009, 192, Table 6]。

ただし、会議派の躍進の陰で、これらの政党(特に、州政権を握っていた多数者社会党)が予想されていたよりも伸び悩んだこともまた事実である。したがって、UP州の現状は、カーストや宗教といったアイデンティティに沿った「政治のモザイク化」が崩れ去ったわけではないものの、アイデンティティの組み合わせを単に操作するだけでは選挙で勝利し続けることはますます困難になってきており、開発政策の面での実績や方向性を有権者にアピールすることが必要になっていると理解するのがより適切であろう。この点は、UP州だけでなく、ビハール州、グジャラート州、カルナータカ州などの他の州

についてもかなりの程度当てはまるものと考えられる(「第V部 各州の動向」の各州についての論考を参照)。

第3に、著者はアイデンティティの政治と開発の政治をまったく相容れないものとして扱っているが、この2つの要素は必ずしも互いに排他的ではない。むしろ、これらは補完的な役割を果たす可能性があるということが、いくつかの州の事例から浮かび上がる。

たとえば、2005年11月にニティーシュ・クマールを首班とする州政権が成立して以降、ビハール州ではアイデンティティの政治から開発の政治へと大きな転換が進んでいるという意見が往々にしてみられる(註9)。しかし、実際には、ニティーシュ政権の主要政策は開発を表看板として掲げつつも、アイデンティティの要素を巧みに織り込んだものなのである。この点は、「指定カーストの中でも、教育的、経済的、社会・文化的、政治的な状況に関して最も恵まれない人々」[Government of Bihar 2009, 184]である「マハダリット」(Mahadalit)の恣意的な認定や、パンチャーヤット制度における新たな留保制度の設定などから明らかである。つまり、ニティーシュ政権の福祉政策は、選挙における「勝利連合」の形成を目指して、特定の政党に投票する傾向がそれほど顕著ではない流動性の高い社会集団に狙いを定めたものと考えられる[中溝・湊 2011; Minato 2011]。

また、本書の第22章は、カルナータカ州におけるBJPの躍進の要因として、ヒンドゥー至上主義団体に加えて「マタ」と呼ばれる僧院の支持を得たことが大きいと指摘している。そして、開発や教育といった名目で政府の資金が僧院へ流れることで、アイデンティティの政治に

新たな要素が加わっていると結論づけている(248~249ページ)。

これらの具体例が示唆するように、「アイデンティティ」と「開発」という単純な二分法は、アイデンティティがもつ政治的な意味の流動性やそれに起因する地域的な多様性といった側面を見失うばかりでなく、インド政治の現状や今後の動向を把握するうえで大きな妨げになる恐れさえあるという点を強調しておきたい。

IV 多様な分析と解釈にむけて

本節では、前節で展開した総論部分についての批判的検討を踏まえたうえで、分析と解釈の妥当性を高めるためにはどのような点に注意を払うべきかについてより一般的な議論をすることにしよう。具体的には、以下の4つの点を指摘したい。

第1に、分析を行ったうえでその結果から何らかの解釈を導き出そうとする場合、一足飛びに結論にたどり着こうとするのではなく、ひとつひとつのステップが客観的にみて妥当なものであるかどうかを慎重に検討する必要がある。本書の第1章および第2章で行われているような2次データを使った分析を例にとると、(1)データそのものに確かな信憑性があるか、(2)分析で用いられている変数と検証しようとしている仮説の間に整合性があるか、(3)分析から得られた結果が正しく解釈されているか、(4)その他の解釈の可能性は排除できるか、(5)分析結果は、変数の定義やサンプルをある程度変えたとしても同様に得られる頑強なものなのか、などの点を着実に処理していくことが求められる(これら以前の問題として、何らかの主張をするのであ

れば、その根拠を示さなければならないのは当然である)。2次データを入手することが比較的容易なインドを研究対象とする場合には、それだけデータ分析を行う余地が大きいことから、上記の点に注意を払うことはより重要であるといえるだろう。

第2に、取り組む研究課題に応じて柔軟にさまざまなアプローチを組み合わせるという「トライアングレーション」(triangulation)の発想をもつことが重要である。たとえば、データ分析の場合、複雑な事象を分析対象にすればするほど、被説明変数と説明変数の間の因果関係を特定することができたとしても、その背後にどのようなメカニズムが働いているのかをデータのみから明らかにすることはますます困難になる。そのため、歴史的経緯や制度的背景に関する知識やフィールド調査などを通して、データ分析の不足を補ったり、さらなる分析のための仮説に磨きをかけたりするという視点をもつことが不可欠である[佐藤2002;2006;湊2010; Diamond and Robinson 2010]^(注10)。

いうまでもないことであるが、上記の2つの点はデータ分析のような量的研究だけに当てはまることではない。つまり、分析と解釈におけるひとつひとつのステップの妥当性に常に注意を払いつつ量的研究の利点を取り入れようとする姿勢が、質的研究を主軸に据えるような研究者にも必要なのである[King, Keohane, and Verba 1994]。

第3に、第2の点とも若干関係してくるが、複数の対象を類型化したうえでそれらを比較することを通して因果関係を明らかにしようとする比較分析の可能性を常に考慮に入れるべきである。ひとつの対象をあらゆる側面から事細か

に記述したり、それとは正反対に、壮大な一般論を提示したりすることも時には有用であるかもしれない。しかし、そうであったとしても、比較分析という選択肢を初めから排除し、ある特定の国や地域だけに分析の焦点を当てることは、その国や地域の「特殊性」や「固有性」をことさらに強調する一国例外主義（または一地域例外主義）という陥穽に陥る危険性を常に孕んでいる。なぜなら、他の対象と比較することなしに、「特殊性」や「固有性」といったものを理解することは不可能だからである。

とはいうものの、比較分析がそれほど容易ではないこともまた事実である。特に、適切な比較対象を見つけることができるかどうかといった点をはじめとして、比較分析を行うに際して考慮すべきポイントがいくつか挙げられる〔黒崎 2008; Geddes 1990; King, Keohane, and Verba 1994; Diamond and Robinson 2010〕。

第4に、その意味するところをよく吟味しないまま、「大文字」言葉に安易に頼るのは絶対に避けるべきである^(注11)。第Ⅱ節での「反現職要因」に関する議論でも指摘したように、無意識のうちに「大文字」を使うことによって、根本的な点をブラック・ボックスにしたままで本質的とはいえない議論を続けてしまう危険性があるという点は常に意識しなければいけない。さらに、本書の第3章について「アイデンティティの政治」と「開発の政治」という単純な二分法の問題点を論じた際に指摘したように、議論の見通しを良くするために使われているはずの「大文字」に引きずられて分析視角が固定化してしまい、かえって物事の本質を見失うことにもなりかねないのである。

確かに、複数の事例について共通のパターン

や構造を見出し、それをより抽象的に理解するための手助けとなるように概念化するという作業は学術研究には必要不可欠であり、そのような意味において、研究者は「大文字」を避けて通ることはできない。しかし、「大文字」の定義を明確にしているかどうかで議論の説得力や有用性が大きく左右されるという点は、もっと意識してしかなるべきではないだろうか。

以上、分析と解釈の妥当性を高めるためのいくつかのポイントについて簡単に議論してきたが、「特殊性」や「固有性」といった言葉が往々にして「大文字」にすぎないことから明らかにかなように、これらの点は互いに密接に関連しているということにも注意が必要である。

おわりに

インドにおける第15回連邦下院選挙に関する代表的な研究成果である『インド民主主義の発展と現実』は、議席を獲得した全政党の動向、重要な政策分野について主要政党が掲げた公約とその相違点、すべての州と連邦直轄地での選挙結果の分析など、関連する主要なトピックを幅広く網羅する格好の「インド政治のエンサイクロペディア」となっている。著しい流動性と多様性によって特徴づけられる「世界最大の民主主義」の全体像を理解しようとする際に、一般読者だけでなくごく限られた特定の地域について継続的に調査・研究する傾向にある多くのインド研究者にとっても、包括性を備えた研究成果として本書は貴重な参考資料となるものと考えられる。

しかし、このような資料的な役割が評価される一方、本書全体を束ねることが期待されるは

ずの総論部分にはいくつかの重大な瑕疵があることが明らかになった。具体的には、データの取り扱いや分析結果の解釈が適切に行われていない、著者の主張の実証的根拠が一切示されていないといった点が深刻な問題として浮かび上がった。さらに、総論部分を構成する第1～3章では、第Ⅱ部以降の各論部分での分析に基づいて類型化を行ったうえで政治変動の構造的な要因を読み取ろうとする「比較」の姿勢はほとんどみられないため、インド政治の特徴ともいべき流動性と多様性を織り込んだ分析と解釈は十分に示されていない。したがって、本書では、「インド政治のエンサイクロペディア」を超えるような分析と解釈が説得力をもって提示されているとはいえず、その学術的価値には疑問符を付けざるを得ないのである。

ただし、このような問題は本書だけに限らず、日本の途上国研究全般に広くみられる性質のものであると評者自身は考えている。その背景として、洞口(2008, 57)や佐藤・芳賀・山田(2011)なども指摘しているように、本書のような出版社から刊行される研究成果に対しては学術的な視点に立った査読が行われなため、客観的なフィードバックを一切受けなまま出版されてしまう「学術書」が少なからず存在するということがまず挙げられる。また、草稿がある程度できあがった段階で、関連する分野の研究者に率直な意見を求めたり、学会報告やセミナーなどで多様な問題意識や学術的関心をもつ研究者からコメントを受けたりということが、日本の途上国研究のコミュニティに文化としてしっかりと根付いていないこともその要因のひとつであるといえるだろう。このように考えると、学会の細分化や特定の国や地域のみ

を対象とした学会の林立といった近年の傾向は、縄張りの維持や学会ポストの増加には貢献しこそすれ、日本の途上国研究にみられる構造的な問題をむしろ悪化させてしまうのではないかと強い危惧の念を抱かずにはいられない^(注12)。

いずれにしろ、日本における途上国研究の水準をさらに向上させるためには、個々の研究者(当然のことながら、評者自身も含まれる)が自身の研究をより客観的な他者の視点から相対化することの重要性を強く意識しながら、良い意味での緊張感をもって研究活動に取り組むべきなのではないだろうか。本稿における「査読」はそのささやかな試みである。

補 論

クロス表における変数の関連性を検定する際には、 χ^2 値(カイ2乗値)と呼ばれる統計量が用いられる。表2のような 2×2 (2行2列)のクロス表の場合、2変数が独立であるという帰無仮説の下では、 χ^2 値は自由度1(一般的には、(列の数-1)×(行の数-1)の自由度)の χ^2 分布に従うことが知られている[盛山2004, 218-220]。

この性質を利用して、表2(a)と表2(b)における変数の独立性を検定すると、p値はそれぞれ0.611と0.670となり、いずれの場合も帰無仮説は通常の有意水準では棄却されない。また、修正を行ったうえで新しいデータを追加した場合(表2(b)のかっこ内の数字)でもp値は0.951となり、同様に帰無仮説は通常の有意水準では棄却されないことが確認される。

以上の結果から、州議会選挙における政権与党の勝敗と1人あたりNSDPの成長率の増減の間には関連があるとはいえないと結論づけら

れる。したがって、現職の州政権が勝利した選挙で1人あたり NSDP の成長率が増加している条件付き確率と現職の州政権が敗北した選挙で1人あたり NSDP の成長率が増加している条件付き確率は、ともに1人あたり NSDP の成長率が増加している確率に等しくなるため、38 ページの(2)のような解釈は成り立たないということになる。

(注1) 『アンシャン・レジームとフランス革命』(邦訳の題名は『旧体制と大革命』)第2巻のためのノートより [富永 2010, 80]。

(注2) 本書以外にも、第15回連邦下院選挙に関する日本語による研究成果として近藤 (2009a) がある。また、英語による研究成果としては、2009年9月26日付の *Economic and Political Weekly* の特集企画 “National Election Study 2009” の論考を参照。

(注3) “Exit Polls, Survey Give Congress, Allies a Slender Edge,” *Hindu*, May 14, 2009を参照。

(注4) “Setback for NDA in Bihar By-Elections,” *Hindu*, September 18, 2009を参照。

(注5) 本書では、「州内純生産」、「州内総生産」、「純州内総生産」などの異なる用語がそれぞれの章で使われており、各州の経済水準を表す指標およびその訳語について混乱がみられる。インド経済を専門とする研究者の間では、「Net State Domestic Product」の訳語として「純州内生産」、「Gross State Domestic Product」の訳語として「粗州内生産」がそれぞれほぼ定訳となっているようである [絵所 2008; 小田 2009; 佐藤 2009]。そのため、第1章では「州内純生産」が使われているが、本稿では「純州内生産」を用いている。

(注6) 第1章で用いられている現職の州政権の経済実績の指標 Δg_{t-1} は、以下のように表される。

$$\Delta g_{t-1} \equiv g_{t-1} - g_{t-2} = \frac{y_{t-1} - y_{t-2}}{y_{t-2}} - \frac{y_{t-2} - y_{t-3}}{y_{t-3}}$$

g_{t-1} は州議会選挙直前の年度の1人あたり NSDP の成長率、 g_{t-2} はその前年度の1人あたり

NSDP の成長率、 y_s は年度 s の1人あたり NSDP をそれぞれ表している。

(注7) 「惜敗率」とは、次点候補者の得票数を当選者の得票数で割った値のことであり、次点候補者が当選者の得票数の何パーセントにあたる票を獲得したかを表す指標である。

(注8) 本書では、「Third Front」の訳語として、「第三戦線」と「第三勢力」が混在している。本稿では、前者に統一している。

(注9) 州首相自身も「ビハール政治において開発が中心的な課題となり、カースト・アイデンティティは後退した」と同様の主張を展開している (2010年8月29日、ニティーシュ・クマール州首相に対する評者によるインタビュー)。

(注10) たとえば、Banerjee and Iyer (2005; 2010), Banerjee and Somanathan (2007), Iyer (2010) などの実証研究は、植民地時代の地代徴収制度やカーストに基づく分断などの歴史的要因が、農業生産性や公共財の供給に長期的な影響を与えていることを定量的な分析から明らかにしている。しかし、これらの研究はその背後にどのようなメカニズムが働いているのかを説得的に示すまでには至っていない。この点に関連して、Diamond and Robinson (2010, 267-268) は次のようなわかりやすい例をあげている。「太平洋の島々でみられた入植に伴う森林破壊は、人間の直接的な行為 (たとえば、森林を焼き払う、木々を伐採する、木材を燃料に使うなどの行為) によるものかもしれないし、さまざまな間接的な影響 (たとえば、入植者によって持ち込まれたネズミが木の種子を食べたり、齧ったりしたことによる影響) によるものかもしれない。斧で切った傷がある切り株、焚火跡で見つかった特定可能な樹木の炭、ネズミが噛んだ跡が残っている木の実といった考古学的証拠や古植物学的証拠は、これらのメカニズムを識別する手掛かりとなりうる追加的な情報なのである。」

(注11) この「大文字」という表現は、ノンフィクション作家の佐野真一によるものである。たとえば、佐野 (2001) では、『知』を自負する狭い閉鎖集団にしか通用しそくない隠語め

いた『大文字』言葉」(9ページ),「われわれは『過疎』だとか『共同体の崩壊』だとかいう言葉を,戦後史を語るときの便利なキーワードとしてよく使う。しかし,そんな『大文字』の言葉は何かを伝えているようで,実はほとんど何も伝えていない」(133ページ)などのように用いられている。なお,佐野(2001)は,リサーチ・クエスチョンを持ったうえで調査することの重要性を強調しており,時事解説的な内容や現地で見聞きしたことの記述に終始しがちな日本の途上国研究に対して重要な示唆を与えている。リサーチ・クエスチョンを明確にすることの重要性については,作家の丸谷オ一も興味深い議論を行っている[丸谷2002]。

(注12) 他方,大型プロジェクトによる途上国研究が近年盛んに行われるようになってきている。しかし,中里(2011)は,このような流れが研究のシステム化とネットワーク化を促進し,研究者間の批判をより困難なものにしているのではないかと,その弊害を指摘している。

文献リスト

〈日本語文献〉

- 絵所秀紀 2008.『離陸したインド経済——開発の軌跡と展望』ミネルヴァ書房。
- 小田尚也編 2009.『インド経済——成長の条件——』アジ研選書16 アジア経済研究所。
- 黒崎卓 2008.「南アジア経済に関する実証分析展望——制度・経済政策の効果に焦点を当てて——」『南アジア研究』(20)160-175。
- 近藤則夫編 2009a.『インド政治経済の展開と第15次総選挙——新政権の課題——』機動研究成果報告 アジア経済研究所。
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2009_305.html (2011年7月3日閲覧)
- 2009b.「インド：連邦下院選挙におけるインド国民会議派——経済変動と宗派間亀裂の影響——」問寧編『アジア開発途上諸国の投票行動——亀裂と経済——』研究双書577 アジア経済研究所 41-108。

- 佐藤郁哉 2002.『フィールドワークの技法——問いを育てる,仮説をきたえる』新曜社。
- 2006.『フィールドワーク——書を持って街へ出よう』新曜社。
- 佐藤郁哉・芳賀学・山田真茂留年 2011.『本を生み出す力——学術出版の組織アイデンティティ』新曜社。
- 佐藤隆広編 2009.『インド経済のマクロ分析』世界思想社。
- 佐野真一 2001.『私の体験的ノンフィクション術』集英社新書。
- 盛山和夫 2004.『社会調査法入門』有斐閣。
- 富永茂樹 2010.『トクヴィル——現代へのまなざし』岩波新書。
- 中里成章 2011.『「パル判事」を上梓するまで』『アジ研ワールド・トレンド』(193)48-57。
- 中溝和弥・湊一樹 2011.『インド・ビハール州における2010年州議会選挙——開発とアイデンティティ』機動研究成果報告 アジア経済研究所。
http://www.ide.go.jp/Japanese/Publish/Download/Kidou/2010_301.html (2011年7月3日閲覧)
- 広瀬崇子編 2001.『10億人の民主主義』御茶の水書房。
- 広瀬崇子・南埜猛・井上恭子編 2006.『インド民主主義の変容』明石書店。
- 洞口治夫 2008.「天野倫文著『東アジアの国際分業と日本企業——新たな企業成長への展望——』を読む——「鍵概念」としての比較優位と競争優位——」『アジア経済』49 (7)47-61。
- 丸谷オ一 2002.『思考のレッスン』文春文庫。
- 湊一樹 2010.『「地域研究」を超えて——自然実験による制度分析の視点から』『アジ研ワールド・トレンド』(179)28-31。
- 2011.「インド州議会選挙における『反現職要因』としての経済変動」『アジア経済』52 (6)2-35。

〈英語文献〉

- Banerjee, Abhijit and Lakshmi Iyer 2005. "History, Institutions and Economic Performance: The

- Legacy of Colonial Land Tenure Systems in India.” *American Economic Review* 95(4): 1190-1213.
- 2010. “Colonial Land Tenure, Electoral Competition, and Public Goods in India.” In *Natural Experiments of History*. eds. Jared Diamond and James A. Robinson, 185-220. Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press.
- Banerjee, Abhijit and Rohini Somanathan 2007. “The Political Economy of Public Goods: Some Evidence from India.” *Journal of Development Economics* 82(2): 287-314.
- Beg, Mirza Asmer and Suhir Kumar 2009. “Uttar Pradesh: Signs of a Congress Revival?” *Economic and Political Weekly* 44(39): 190-193.
- Diamond, Jared and James A. Robinson 2010. “Afterword: Using Comparative Methods in Studies of Human History.” In *Natural Experiments of History*. eds. Jared Diamond and James A. Robinson, 257-275. Cambridge: Belknap Press of Harvard University Press.
- Geddes, Barbara 1990. “How the Cases You Choose Affect the Answers You Get: Selection Bias in Comparative Politics.” *Political Analysis* 2(1): 131-150.
- Government of Bihar 2009. *Economic Survey 2008-09* <http://www.finance.bih.nic.in/Documents/ESR-2008-09-EN.pdf> (2011年7月3日閲覧)
- Iyer, Lakshmi 2010. “Direct versus Indirect Colonial Rule in India: Long-term Consequences.” *Review of Economics and Statistics* 92(4): 693-713.
- King, Gary, Robert O. Keohane, and Sidney Verba 1994. *Designing Social Inquiry: Scientific Inference in Qualitative Research*. Princeton: Princeton University Press.
- Minato, Kazuki 2011. “Historical Origins of Underdevelopment and a Captured Democracy: An Analytical Narrative of Bihar.” In *Inclusiveness in India: A Strategy for Growth and Equity*. eds. Shigemochi Hirashima, Hisaya Oda, and Yuko Tsujita, 243-269. Basingstoke and New York: Palgrave Macmillan.
- Ministry of Finance 2010. *Economic Survey 2009-2010*. Delhi: Government of India <http://indiabudget.nic.in/es2009-10/esmain.htm> (2011年7月3日閲覧).
- Wooldridge, Jeffrey M. 2009. *Introductory Econometrics: A Modern Approach* (4th edition). Mason: South-Western.
- [付記] 本稿の作成にあたり、川中豪、近藤則夫、佐藤宏、重富真一、中里成章、中村正志、町北朋洋、村山真弓、鷺田任邦の各氏および匿名の査読者から大変有益な意見や示唆を頂いた。この場を借りて深く感謝の意を表したい。
- (アジア経済研究所地域研究センター、2011年8月5日受領、2011年10月12日、レフェリーの審査を経て掲載決定)